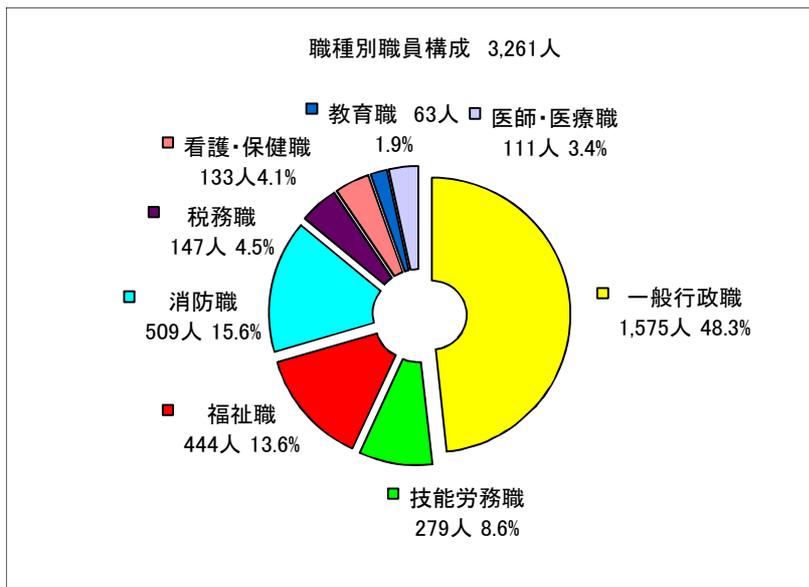
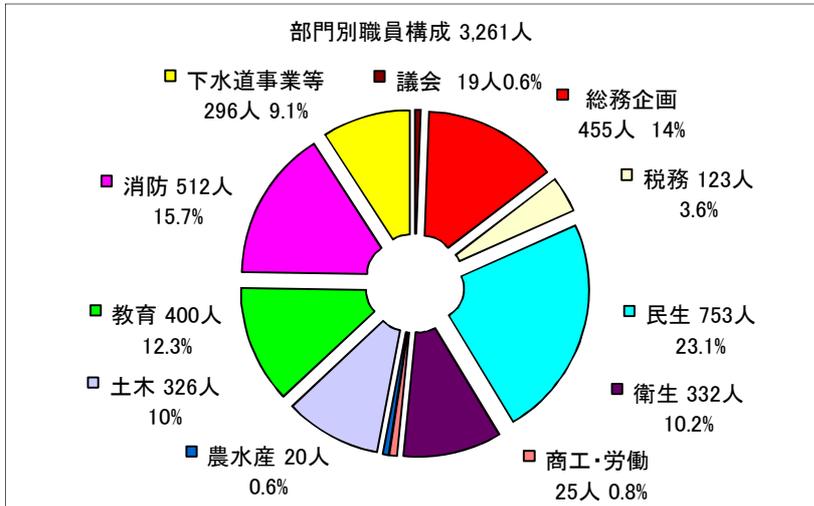


# 市川市の給与・定員管理等について

## 1 職員の構成

平成26年4月1日現在、市川市に在職する職員は、3,261人で、市民生活にかかわるさまざまな仕事に携わっています。市行政の部門別職員構成はグラフ1、職種別の職員構成はグラフ2のとおりです。



## 2 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職に支給される給料、報酬、手当の他、共済費(社会保険料の事業主負担分に相当するもの)などを含む経費の合計をいいます。

平成25年度の普通会計決算における人件費の状況は下表のとおりです。

区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成24年度の人件費率
平成25年度	469,148人	127,452,847千円	3,297,072千円	29,112,438千円	22.8%	21.9%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

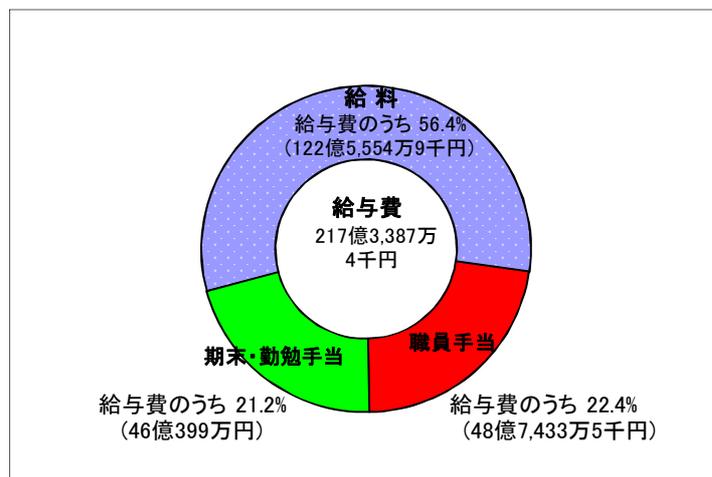
平成25年度普通会計決算の状況は下表のとおりです。

職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2,959人 (211人)	12,255,549千円	4,874,335千円	4,603,990千円	21,733,874千円	7,345千円	6,365千円

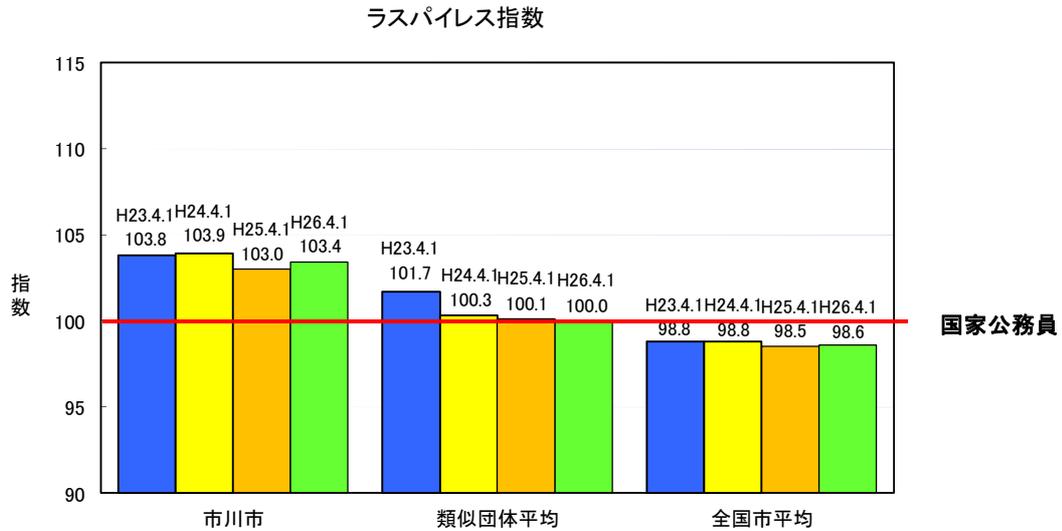
(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は平成25年4月1日現在の人数であり、( )は短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。



### (3)ラスパイレース指数の状況



- (注) 1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものです。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※平成26年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### 【③の理由】

平成19年4月に1年遅れで給与構造改革を実施したことや、本市の給料表が独自であり、国家公務員俸給表よりも昇給間差が大きく、最高号給も国より大きい級があること等が要因と考えられます。

#### 【改善の見込み】

平成26年10月1日から本市独自の給料表を国家公務員の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準及び勤務評定制度等の抜本的・総体的見直しを図ったところです。

これらのことから、多少時間がかかるものの給与水準は適正な水準となることを見込まれます。

### (4)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

#### ①給料表の見直し

[ 実施  未実施  ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由

#### 【理由】

平成26年10月に実施した「人事給与制度改革」は、本市独自の給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改めるなど、職員の生涯賃金に与える影響が大きいものであることから、この改革に引き続いて給与制度の総合的見直しを実施した場合、さらに影響が大きくなるため、平成27年4月1日から実施することを見送っています。

なお、実施(予定)時期については、平成27年度中を見込んでいます。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準10%に対し、本市においても10%を支給

(5)特記事項

- ・平成25年4月1日から2年間、医療職給料表(一)を除く全管理職の給料月額を2%減額しています。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

##### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
市川市	44.5 歳	351,880 円	471,015 円	421,723 円
千葉県	42.8 歳	333,944 円	424,045 円	381,714 円
国	43.5 歳	335,000 円	— 円	408,472 円
類似団体	42.2 歳	327,201 円	420,484 円	377,340 円

##### ② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
市川市	51.6 歳	279 人	369,900 円	454,831 円	425,740 円
うち清掃職員	51.3 歳	87 人	374,600 円	482,710 円	439,162 円
うち学校給食員	51.9 歳	58 人	367,300 円	421,874 円	413,648 円
うち用務員	51.6 歳	52 人	364,000 円	439,925 円	412,411 円
うち自動車運転手	51.3 歳	20 人	381,100 円	482,355 円	443,765 円
千葉県	52.4 歳	559 人	322,163 円	376,511 円	355,842 円
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	— 円	326,611 円
類似団体	48.2 歳	134 人	328,555 円	386,197 円	364,924 円

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
市川市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業者	44.7 歳	288,100 円	1.68
うち学校給食員	調理士	44.0 歳	295,600 円	1.43
うち用務員	用務員	54.3 歳	199,300 円	2.21
うち自動車運転手	自家用自動車運転手	58.8 歳	208,500 円	2.31

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
市川市	—	—	—
うち清掃職員	7,540,120 円	3,939,100 円	1.91
うち学校給食員	6,719,888 円	4,006,500 円	1.68
うち用務員	6,933,800 円	2,747,000 円	2.52
うち自動車運転手	7,559,960 円	2,648,200 円	2.85

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成23年～25年の3ヶ年平均)  
 ※ 技能労務職と民間の類似職種と比較では、本市が正規職員のみの数値であるのに対し、民間データは短期雇用のアルバイトや派遣職員等も含んでおり、経験年数、平均年齢、業務内容、雇用形態等が一致しないこと、また、本市データは平成26年4月の状況であるのに対し、民間データは平成23年から3年間の平均値であり比較時点にも差異があるので、その点を考慮の上ご参照下さい。  
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

### ③ 幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市川市	43.1 歳	340,700 円	424,818 円
千葉県	42.4 歳	361,808 円	421,052 円
類似団体	40.3 歳	317,861 円	362,226 円

- (注) 1. 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

## (2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額は下表のとおりです。

区 分		市 川 市	千 葉 県	国
		決 定 初 任 給		
一般行政職	大 学 卒	176,300 円	180,800 円	総合職 181,200 円 一般職 172,200 円
	高 校 卒	149,400 円	146,200 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	151,800 円	143,500 円	
	中 学 卒	141,600 円	130,700 円	

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

一般行政職、技能労務職、教育職の経験年数別、学歴別の平均給料月額は下表のとおりです。

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	257,311 円	365,467 円	407,832 円	435,713 円
	高 校 卒	該当なし	303,750 円	369,179 円	407,122 円
技能労務職	高 校 卒	該当なし	該当なし	348,433 円	373,667 円
	中 学 卒	該当なし	該当なし	347,767 円	363,246 円
教 育 職	大 学 卒	249,400 円	403,700 円	397,400 円	該当なし
	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし	410,800 円

(注) 経験年数には、採用前に民間勤務歴がある場合等、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数も含まれます。

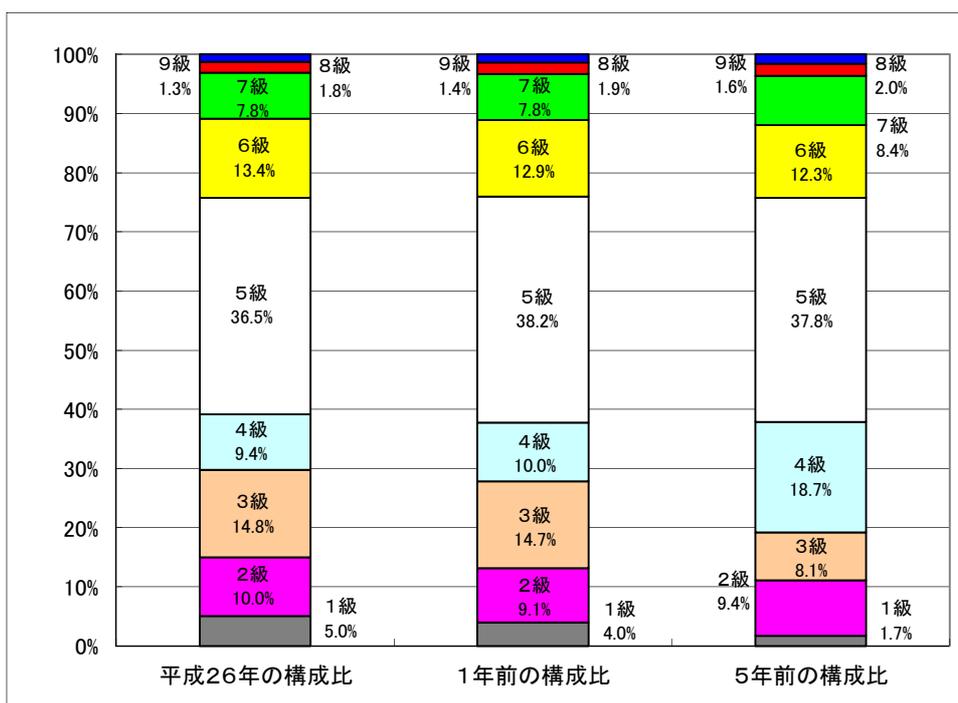
#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

一般行政職の級別職員数とその構成は下表のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参考		1号給の給料月額	最高号給の給料月額	管理職手当額
				1年前の構成比	5年前の構成比			
9級	部長	(1人) 20人	(0.5%) 1.3%	(0.6%) 1.4%	1.6%	397,700 円	538,900 円	90,800円～ 101,500円
8級	次長	28人	1.8%	1.9%	2.0%	374,200 円	504,600 円	79,900円～ 89,900円
7級	課長	(6人) 120人	(2.9%) 7.8%	(2.2%) 7.8%	8.4%	346,100 円	489,800 円	66,100円～ 75,500円
6級	主幹	(15人) 207人	(7.4%) 13.4%	(10.1%) 12.9%	(7.2%) 12.3%	319,100 円	458,700 円	57,900円
5級	副主幹	564人	36.5%	38.2%	37.8%	276,200 円	438,200 円	—
4級	主査	146人	9.4%	10.0%	18.7%	253,800 円	400,600 円	—
3級	主任	(182人) 228人	(89.2%) 14.8%	(87.1%) 14.7%	(92.8%) 8.1%	192,800 円	350,200 円	—
2級	主事	154人	10.0%	9.1%	9.4%	172,500 円	302,200 円	—
1級	主事補	77人	5.0%	4.0%	1.7%	149,400 円	252,900 円	—
計		(204人) 1,544人	(100%) 100%	(100%) 100%	(100%) 100%			

- (注) 1. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。  
 2. 6級以上の職員には、職務の特殊性に基づき管理職手当が支給されます。  
 3. ( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。



##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、職員に対して、昇給日(1月1日)前1年間の勤務成績の評価を実施。所属長が5段階で絶対評価し勤務成績の証明を行う。勤務成績に応じて昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数を決定することができる。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

期末・勤勉手当は、民間企業の賞与などに相当するものです。職員に支給された割合は下表のとおりです。

市川市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,455 千円	1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,539 千円	—————
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%・20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

#### ○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

地方公務員法第40条に基づき、職員に対して、基準日(9月30日及び3月31日)前6ヶ月間の勤務成績の評定を実施。職責に応じて、業績、公務員倫理、コミュニケーション、正確さなどの各項目について、5段階で絶対評価する。評価点数に応じて勤勉手当の成績率を決定する。

### (2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

職員が退職した場合に支給される退職手当は、退職時の給料月額に退職事由や勤続年数に応じた一定の率を乗じて得た額になります。

市	川	市	国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	5,272 千円	24,645 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3)地域手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		1,342,171 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		424,335 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市川市	10 %	3,260人(262人)	10 %
長野県須坂市(旧いちかわ村)	0 %	1人	0 %
地域手当補正後ラスパイレズ指数		103.4	
(ラスパイレズ指数)		( 103.4 )	

(注)支給対象職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員で外書です。

(注)地域手当補正後ラスパイレズ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレズ指数。

(補正前のラスパイレズ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4)特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		52,939 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		62,576 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)		26.8 %		
手当の種類(手当数)		28		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(25年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税等歳入の徴収に従事した職員	市税、保険料等徴収	159 千円	日額280円
滞納処分手当	財産差押に従事した職員	市税、国保税等差押	335 千円	日額300円
調査手当	市税の賦課調査等に従事した職員	税の賦課、評価調査	304 千円	日額170円、220円
財産取得交渉手当	財産の取得交渉に従事した職員	財産の取得交渉	166 千円	日額350円
社会福祉指導手当	社会福祉主事等の職務に従事した職員	社会福祉主事等の職務	4,374 千円	日額190円、230円
心身障害者訓練手当	心身障害者指導訓練に従事した職員	心身障害者指導訓練	3,229 千円	日額230円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容処理に従事した職員	行旅死病人取扱	91 千円	1件当たり2,500円、3,500円
医務手当	医療施設等の医師、歯科医師	診療、救護、保健指導	- 千円	日額7,000円
放射線取扱手当	エックス線等の取扱に従事した職員	エックス線放射線取扱	- 千円	日額200円
夜間看護等手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	深夜にわたった看護、介護	- 千円	1回3,400円、6,800円
感染症消毒作業手当	感染症の消毒作業に従事した職員	法に規定する一類～三類感染症	- 千円	日額600円
健康相談指導手当	結核患者の健康相談、指導に従事した職員	結核患者の健康相談、指導	- 千円	日額200円
予防接種勤務手当	予防接種に従事した保健師、看護師	予防接種業務	- 千円	日額150円
臨床検査手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	採血、生化学検査	- 千円	日額200円
施設勤務手当	作業環境が特殊な施設等に勤務する職員	施設勤務	2,020 千円	日額100円、230円
清掃作業手当	ごみの収集、処理作業等に従事した職員	ごみの収集、処理等業務	10,505 千円	日額450円
葬儀作業手当	火葬、納骨等に従事した職員	葬儀作業	976 千円	日額450円
動物死体処理事業手当	動物死体の処理作業に従事した職員	動物死体処理作業	655 千円	1件当たり120円
水洗便所、浄化槽検査指導手当	浄化槽の管理指導等に従事した職員	検査、管理指導業務	15 千円	日額250円
特定化学物質取扱手当	特定化学物質の取扱に従事した職員	特定化学物質取扱業務	361 千円	日額300円
土木作業手当	土木、公園の作業に従事した職員	道路補修、草刈消毒等	3,625 千円	日額450円
守衛業務手当	守衛業務に従事した職員	守衛業務	111 千円	1勤務200円、400円
飼育作業手当	動物園に勤務する職員	動物飼育作業	530 千円	日額200円
出動手当	消防職員	火災、救急業務等	9,189 千円	1回140円～500円
機関勤務手当	消防職員	消防車、救急車の運転業務	2,389 千円	1勤務180円、220円
消防夜間特殊業務手当	消防職員	夜間特殊業務	12,406 千円	1回260円
消防特別救助隊員手当	消防職員	特別救助隊員業務	1,447 千円	1勤務260円
潜水作業手当	消防職員	潜水作業	52 千円	1回300円

(注)支給実績は、25年度の普通会計決算額です。

(5)時間外勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)	1,017,841 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	385 千円
支給実績(平成24年度決算)	1,025,835 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	383 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成25年度決算)と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)」であり、短時間勤務職員を含みます。

(6)その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○その他親族1人につき 6,500円(配偶者がいない場合 は1人目11,000円) ○満16歳の年度初めから 満22歳の年度末まで子1人 5,000円加算	同		310,437 千円	222,695 円
住居手当	○借家の場合(家賃6,000円 を超える場合に限る)家賃 の額に応じて月額27,000円 を限度に支給 ○持家かつ世帯主の場合 月額7,000円を支給	異	○借家(家賃12,000円 超に限る)限度額は市 と同じ ○持家かつ世帯主の 場合は支給無し	253,325 千円	142,397 円
通勤手当	○電車 6ヶ月定期相当額 支給 ○バス 回数券相当額支給 ○自転車などを使用する場 合 距離に応じて2,000円か ら24,500円まで支給	異	○電車、バスを利用す る場合6ヶ月定期代を 基礎として1ヶ月当たり 55,000円まで全額支給 ○自転車などを使用す る場合 距離に応じて 2,000円から24,500円ま で支給	294,345 千円	104,749 円
管理職手当	職務に応じ52,900円～ 106,100円を定額支給	異	官職に応じて46,300円 ～139,300円を定額支 給	370,113 千円	703,637 円
休日勤務手当	休日などにおいて勤務した 場合に、勤務1時間当たり の給与額の100分の135を 支給	同		188,139 千円	71,184 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10時から翌日午前5時まで 勤務する職員に対し、その 勤務1時間につき勤務1時 間当たりの給与額の100分 の25を支給	同		55,091 千円	136,702 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職 員は、その勤務1回につき 4,200円(医師は20,000円)を 支給	同		372 千円	93,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は休 日に本来業務以外で勤務し た場合に、職務に応じて 5,000円～10,000円の範囲 で支給	異	官職に応じて6,000円 ～12,000円の範囲で支 給	3,166 千円	6,019 円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災 害応急対策または災害復 旧のため派遣された職員が 市内に滞在することを要す る場合、1日3,970円～6,620 円の範囲で支給			—	—
武力攻撃災害等派遣手当	武力攻撃事態等における 国民の保護のための措置 に関する法律等により国民 の保護の保護のための措 置の実地で派遣された職員 が住所又は居所を離れて 市内に滞在することを要す る場合、1日3,970円～6,620 円の範囲で支給			—	—

## 6 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日現在)

本市特別職の給料、報酬等は平成19年4月1日より、退職手当は平成25年9月18日より下表のようになっています。

区分	給料 月 額 等			
	月 額	(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市 長	965,200 円 ( 1,016,000 円)	1,075,000 円	275,400 円
	副市長	795,150 円 ( 837,000 円)	910,000 円	548,100 円
報酬	議 長	724,000 円	739,000 円	445,000 円
	副議長	652,000 円	663,000 円	385,000 円
	議 員	604,000 円	606,000 円	360,000 円
期末手当	市 長	(平成25年度) 6月期 1.90ヶ月分 12月期 2.05ヶ月分 計 3.95ヶ月分	/	
	副市長			
	議 長			
	副議長 議 員			
退職手当	算 定 方 式			
	市 長	給料月額×在職月数×支給率(0.45) (改正前の支給率 0.57)		
		1期の手当額		21,945,600 円
		支給時期		任期満了時
	副市長	給料月額×在職月数×支給率(0.29) (改正前の支給率 0.36)		
		1期の手当額		11,651,040 円
支給時期		任期満了時		

(注) 1. 退職手当は任期毎の支給です。

2. 議員等の報酬は、経過措置により平成19年5月2日から適用となります。

3. 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

4. 平成25年6月、12月における市長の期末手当を30%、副市長の期末手当を15%減額して支給しています。

5. 市長及び副市長の給料月額の内は減額措置(市長、副市長ともに5%減額)を行う前の額です。

11. 職員数の状況

①部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

単位：人

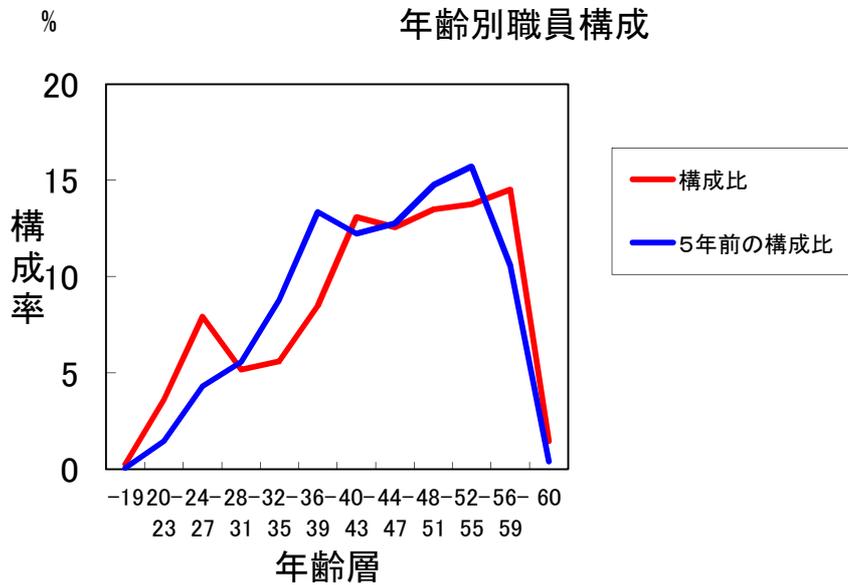
部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成25年	平成26年		
一般行政部門	議会	19	19	0	
	総務	452	455	3	業務増による増
	税務	119	123	4	業務増による増
	民生	743	753	10	法令等の制度改正、業務増による増
	衛生	337	332	△5	事務の統廃合縮小、民間委託等による減
	労働	6	4	△2	事務の統廃合縮小による減
	農林水産	19	20	1	業務増による増
	商工	21	21	0	
	土木	318	326	8	業務増による増
	小計	2,034	2,053	19	〈参考〉 市川市の人口1万人当たりの職員数 43.76人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.32人)
特別行政部門	教育	413	400	△13	事務の統廃合縮小による減
	消防	512	512	0	
	小計	925	912	△13	
普通会計計		2,959	2,965	6	〈参考〉 市川市の人口1万人当たりの職員数 63.20人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.81人)
公営会 企計 業部 等門	病院	110	106	△4	事務の統廃合縮小による減
	下水道	47	49	2	
	その他	145	141	△4	事務の統廃合縮小による減
	小計	302	296	△6	
合計		3,261 (3,575)	3,261 (3,575)	0 (0)	〈参考〉 市川市の人口1万人当たりの職員数 69.51人

(注)1. 職員数は一般職に属する職員数であり、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

2. ( )内は、条例定数の合計です。

3. 教育には教育長は含んでいません。

②年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	9人	118人	258人	169人	183人	277人	427人	410人	440人	449人	473人	48人	3,261人

③職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別 \ 年 度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	2,145	2,112	2,065	2,051	2,034	2,053	▲ 92 ( ▲4.3% )
教育	462	444	431	426	414	401	▲ 61 ( ▲13.2% )
消防	493	509	513	514	512	512	19 ( 3.8% )
普通会計	3,100	3,065	3,009	2,991	2,960	2,966	▲ 134 ( ▲4.3% )
公営企業等会計	322	310	306	300	302	296	▲ 26 ( ▲8.1% )
総合計	3,422	3,375	3,315	3,291	3,262	3,262	▲ 160 ( ▲4.7% )

(注) 1. 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2. 教育には教育長を含んでいます。